資料４

産業競争力会議　改革2020ワーキンググループ　資料

2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて推進すべき取り組み

～外需誘引型効果の最大化へ～

2014年　11月28日

野村総合研究所

コンサルティング事業本部

パートナー　　三﨑 冨査雄

NRInnovation!

いまを超える、自らを超える。

2020東京オリンピックに対する民間企業の期待と不安

■ 東京オリンピックへの期待

- 公共事業の増加やそれに伴う経済波及効果

<u>日本全国への経済波及効果：約3兆円（東京都による試算）</u>

- 大会関係施設建設費、大会運営費
- 大会関係者や観戦客の消費支出
- テレビなどの家電やオリンピックグッズの購入費

- 特区の設置や規制緩和などの進展

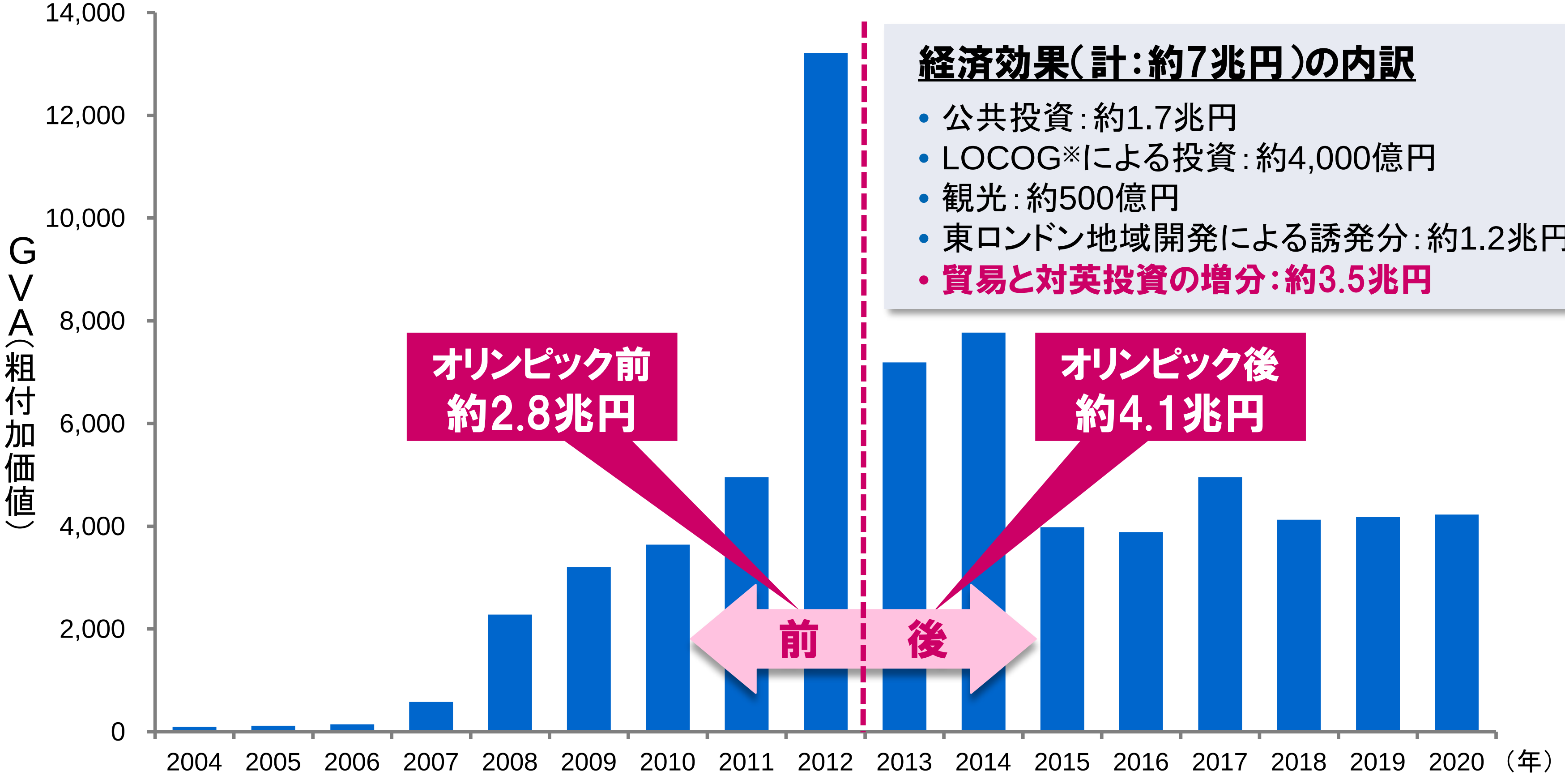
■ 東京オリンピックへの不安

- 建設業などのインフラ関連産業や、オリンピックのスポンサー以外には少ないビジネス機会
- 供給の前倒しや将来に結びつかない投資が多く、その後景気が停滞する懸念

NRI Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

オリンピックが英国にもたらす経済効果は、開催後のほうが大きく、特に「貿易と対英投資の増分」が寄与している

ロンドンオリンピックによるGVA（粗付加価値）



経済効果（計：約7兆円）の内訳

- 公共投資：約1.7兆円
- LOCOG※による投資：約4,000億円
- 観光：約500億円
- 東ロンドン地域開発による誘発分：約1.2兆円
- **貿易と対英投資の増分：約3.5兆円**

注1） 換算レートは、￡1＝170円
注2） 2011年以降の数値は、高位推計結果
出所） DCMS（文化メディア・スポーツ省）「Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games」（2013年7月）をもとにNRI作成

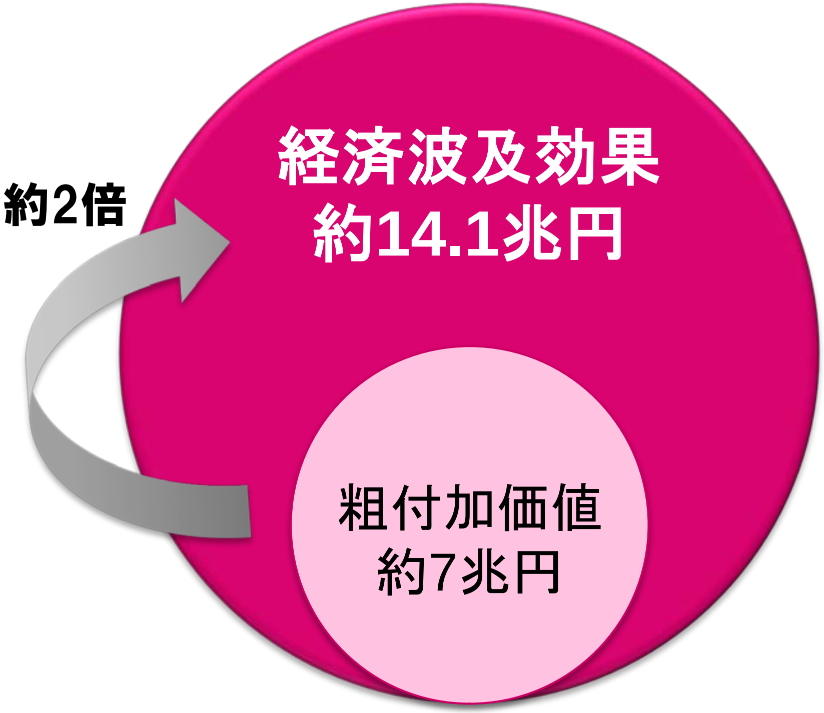
※LOCOG：ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

オリンピック開催後の2020年までに、英国にもたらされる経済波及効果は、最大14.1兆円と推計される

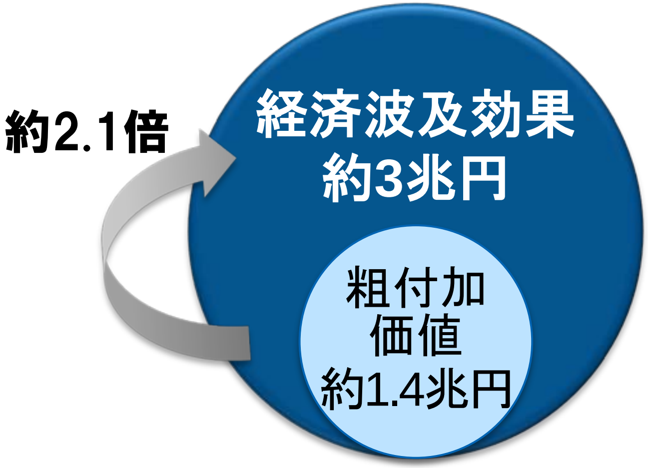
ロンドンオリンピックによる経済効果
（2004～2020年）

（DCMSによる高位推計試算）



東京オリンピックによる経済効果
（2013～2020年※）

（東京都による試算）



この差違は、①期間、と、②貿易と対内投資の増分を含むかどうか

出所）DCMS「Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games」（2013年7月）

※東京都の試算は開催年である2020年までに限定
出所）東京都報道発表資料（2012年6月）

NRI Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新興国の内需けん引型のオリンピック開催効果から、外需誘引型の開催効果への発想の転換が重要

新興国におけるオリンピック開催効果
（1964年東京オリンピックも同様）

新興国モデル：内需けん引型

成熟国におけるオリンピック開催効果
（2020年東京オリンピックを想定）

成熟国モデル：外需誘引型

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ロンドンオリンピックに際して、対英投資・英国企業の海外展開を促進するため、特に英国企業のPRに注力した

■ 英国政府は、既に外資に対して門戸を開き、魅力的な市場環境を整備していたため、英国企業のPRに注力した。

海外に売れる商品・サービスの準備

外国資本から見て魅力的な市場環境整備

外国資本に対する積極的な働きかけ（PR）

↓

特に注目すべき取り組みとしての、
The British Business Embassy（BBE）

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

英国はオリンピックの機会をうまくとらえてBBEを開催し、意思決定できる海外のVVIPに最高級のおもてなしをした

	The British Business Embassy（BBE）		
概要	対英直接投資、英国企業の海外展開を促す英国企業のPRイベント		
主催	英国貿易投資総省（UKTI）		
実施期間	オリンピック開会式前日から18日間		
参加者	VVIP※・VIP（世界各国のビジネスリーダーや投資家、政策決定者など） 4,700人以上		
プログラム（17）	• Global Investment Conference • Beyond Shanghai Expo • Creative Services • Creative Consumer • Anglo-US Financing Innovation Symposium • Education & Skills • Life Science	• ICT, Tech, Telecom Internet • The Journey to Smart Energy（1） • The Journey to Smart Energy（2） • Infrastructure • Retail Food & Drink • Advanced Engineering Automotive Aerospace	• Global Sports Breakfast • Life Science & ICT Rehabilitation • Global Sporting Projects • Inclusion & Accessibility Summit in association with the International Paralympic Committee Accessibility
予算	約10.7億円　（内訳）官：約6.8億円　民：約3.9億円		

※VVIP：Very Very Important Person

出所）英国貿易投資総省「London 2012 Delivering the economic legacy」をもとにNRI作成

NRI Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

すべてのプログラムに首相・大臣らが必ず出席して、海外の経営者や資本家をもてなした

The British Business Embassy（BBE）

- オリンピック開会式前日に開催された旗艦イベント「Global Investment Conference」には、世界中から300人以上のCEO（VVIP）らが参加。キャメロン首相をはじめ30人以上の閣僚がもてなした。
- BBE全体では、延べ150人の大臣が出席し、海外VIPは63カ国から参加。国内外402人のスピーカーが講演した。

出所）英国貿易投資総省「London 2012 Delivering the economic legacy」等

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

BBEは通常のビジネスカンファレンスとは異なり、最高級のホスピタリティでVVIPを歓迎した

	The British Business Embassy（BBE）
参加者	● 招待された者しか参加できない（代理出席不可） ● 首相・大臣は必ず出席 ● ロイヤルファミリーや著名人も数多く参加
招待方法	● 翌日のオリンピック観戦チケットを提供 ● VVIPには、首相自らが電話で出席を依頼
開催場所	● 由緒ある歴史的建造物（ロンドンオリンピックの際は、Lancaster House）

➡ **2007年（開催の5年前）から立案・準備**

出所）英国貿易投資総省資料へのヒアリングをもとにNRI作成

Lancaster House

出所）英国貿易投資総省資料

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

BBEにより、対英投資(拠点設置・拡大)、英国企業の海外展開が加速され、すでに約2.2兆円の経済効果が得られた

BBEが寄与した外国資本の対英投資

投資企業	概要	投資金額
Westfield（オーストラリア）	英国企業との都市開発	約1,700億円
SP SetiaのJV（マレーシア）	発電所への投資	約700億円
Advanced Business Park（中国）	商業地域の開発	約1,700億円
HUAWEI（中国）	ロンドン拠点の拡大	約2,200億円

BBEが寄与した英国企業の海外展開

展開国・地域	対象事業	契約金額
台湾	台北ユニバーシアード関連	約1,300億円
カタール	2022年カタールFIFAワールドカップ関連	約1,000億円
ナイジェリア	石油開発事業	約900億円
ブラジル	石油開発事業	約800億円

出所）英国貿易投資総省へのヒアリング（2014年4月）、英国貿易投資総省「London 2012 Delivering the economic legacy」、DCMS「Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games」をもとにNRI作成

意思決定できるVVIPを招待し、もてなしたことが奏功

NRI Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年東京オリンピックに絡めて、外国資本・外国企業への積極的な働きかけを進めていくべきではないか

■「日本再興戦略 －JAPAN is BACK－」（2013年6月14日）

- 日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かし、2020年に「インフラシステム輸出戦略」で掲げた約30兆円（現状約10兆円）のインフラシステムの受注目標を達成する。
- 2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増（2012年末時点17.8兆円）することを目指す。

「日本再興戦略」改訂2014 －未来への挑戦－ でも、
2020年に向けた改革の加速を明記

ただし、オリンピックと結びついた、BBEのような取り組みについての議論はない

➡ **環境整備も併せ、早期に検討することが必要ではないか**

NRI Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.